



2018年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年5月10日

上場会社名 日清紡ホールディングス株式会社 上場取引所 東・名・札・福
 コード番号 3105 URL http://www.nisshinbo.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 河田 正也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 事業支援センター長 (氏名) 奥川 隆祥 (TEL) (03) 5695-8833
 定時株主総会開催予定日 2018年6月28日 配当支払開始予定日 2018年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	512,047	△2.9	15,085	208.5	19,700	86.6	26,352	637.2
2017年3月期	527,274	△1.3	4,890	△61.2	10,556	△38.0	3,574	△66.8

(注) 包括利益 2018年3月期 37,441百万円(-%) 2017年3月期 △1,995百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	160.59	160.44	10.6	3.0	2.9
2017年3月期	22.52	22.51	1.5	1.6	0.9

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 4,375百万円 2017年3月期 4,405百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	654,227	290,434	41.1	1,659.29
2017年3月期	646,288	275,753	35.5	1,444.94

(参考) 自己資本 2018年3月期 268,771百万円 2017年3月期 229,435百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	32,414	△1,797	△34,784	36,478
2017年3月期	26,768	△31,429	3,595	39,850

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	4,763	133.2	2.1
2018年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	4,812	18.7	1.9
2018年12月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00	—	99.7	—

3. 2018年12月期の連結業績予想(2018年4月1日～2018年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	435,000	—	3,500	—	7,500	—	5,000	—	30.10

(注) 当社は2018年6月28日に開催予定の第175回定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、2018年度より決算期を3月31日から12月31日に変更することを予定しています。従いまして、経過期間となる2018年12月期は決算期変更を前提に当社並びに3月決算の子会社は2018年4月1日から2018年12月31日の9カ月間を、2月決算の子会社は2018年3月1日から2018年12月31日の10カ月間を、12月決算の子会社は従来通り2018年1月1日から2018年12月31日の12カ月間を連結対象期間としています。このため、通期の対前期増減率については記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 一社（社名）、除外 1社（社名）日清紡ペーパー プロダクツ(株)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期	178,798,939株	2017年3月期	178,798,939株
② 期末自己株式数	2018年3月期	16,818,957株	2017年3月期	20,013,820株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	164,100,138株	2017年3月期	158,754,693株

(注)詳細につきましては、添付資料P20の「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	9,931	△1.3	△767	-	4,935	△36.7	21,131	136.8
2017年3月期	10,066	△6.5	922	△21.9	7,797	6.3	8,922	△11.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	128.77	128.65
2017年3月期	56.21	56.18

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	325,072	192,990	59.3	1,190.51
2017年3月期	305,134	169,651	55.5	1,067.41

(参考) 自己資本 2018年3月期 192,839百万円 2017年3月期 169,488百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・「2018年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しています。
- ・本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、その達成を約束するものではありません。業績予想の詳細については添付資料P4の「今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2018年5月11日に投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
4. その他	24
(1) 役員の変動	24
(2) その他の情報	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の当社グループの売上高は、エレクトロニクス、ブレーキ、精密機器、化学品の各事業は増収でしたが、紙製品事業を譲渡した影響等により512,047百万円（前年同期比15,226百万円減、2.9%減）となりました。

営業利益は、エレクトロニクス事業において日本無線(株)が黒字化したことや、TMD社買収に伴うのれんの償却が前連結会計年度末で終了したブレーキ事業の増益等により15,085百万円（前年同期比10,195百万円増、208.5%増）となりました。

経常利益は、営業利益の増加等により19,700百万円（前年同期比9,143百万円増、86.6%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、紙製品事業の譲渡による関係会社株式売却益の計上や固定資産売却益の増加等により26,352百万円（前年同期比22,777百万円増、637.2%増）と大幅増益となりました。

当社グループは、今後の成長が見込まれる車載、IoT分野を中心に半導体・電子デバイスビジネスの拡充を加速させるため、2018年3月にアナログ電源ICを主力とするリコー電子デバイス(株)が発行する株式の80%を取得し連結子会社としました。なお、同社の期末財政状態（貸借対照表）は当連結会計年度末の連結貸借対照表に反映していますが、経営成績（損益計算書）の当社連結損益計算書への反映およびのれんの償却は、2018年12月期第1四半期連結会計期間からの予定です。

主要な事業セグメントの業績は下記のとおりです。なお、セグメント利益は営業利益ベースの数値です。

(エレクトロニクス事業)

日本無線(株)は、マリンシステム事業におけるアフターマーケット向け機器や中小型船向け機器の売上、通信機器事業における自動車用ITS（高度道路交通システム）製品の売上が増加したものの、ソリューション・特機事業における大型防災事業の売上が減少したことなどにより減収となりましたが、全社的な固定費削減等により黒字化しました。

新日本無線(株)は、主力の電子デバイス製品において、中国スマートフォン市場の在庫調整等の影響がありましたが、車載・産業機器向け半導体の販売が好調に推移し、増収・増益となりました。

その結果、エレクトロニクス事業全体では、売上高193,620百万円（前年同期比1.5%増）、セグメント利益3,021百万円（前年同期比6,262百万円改善）と大幅増益となりました。

(ブレーキ事業)

国内自動車販売は、軽自動車の販売が前年の燃費不正問題の影響による落ち込みから持ち直したこともあり、新車販売合計は前年比で増加しました。当社グループの国内事業も国内自動車販売の増加に伴い増収となりましたが、商品構成の変化等により減益となりました。

海外では、米国子会社は北米市場の需要頭打ちや商品構成の変化等により減収・減益となりました。韓国子会社も新車販売減等により減収・減益となりましたが、タイ子会社は自動車販売の好調に加え新製品の立ち上がりにより増収・増益となり、中国子会社も売上増等により増益となりました。TMD社はアフターマーケット向け製品の販売増等により増収、黒字化しました。なお、TMD社買収に伴い発生していたのれんは前連結会計年度末で償却を終了しています。

その結果、ブレーキ事業全体では、売上高154,204百万円（前年同期比5.6%増）、セグメント利益6,119百万円（前年同期比6,126百万円改善）と大幅増益となりました。

(精密機器事業)

自動車向け精密部品加工は、中国子会社の事業拡大に伴う受注増等により増収・増益となりました。プラスチック成形加工は、中国子会社とインド子会社の受注増等や南部化成(株)の自動車向け製品受注増およびコスト改善活動が寄与し増収・増益となりました。

その結果、精密機器事業全体では、売上高64,918百万円（前年同期比7.0%増）、セグメント利益1,724百万円（前年同期比64.4%増）となりました。

(化学品事業)

断熱製品はウレタン原液等の売上増が寄与し増収・増益となりました。燃料電池用カーボンセパレータは家庭用燃料電池の売上増加に加え経費削減等により増収、黒字化しました。機能化学品は水性架橋剤等の売上が増加したことにより増収・増益となりました。

その結果、化学品事業全体では、売上高11,285百万円（前年同期比19.0%増）、セグメント利益2,112百万円（前年同期比61.3%増）となりました。

(繊維事業)

国内は、ユニフォーム用生地、スパンデックス糸等の販売は増加しましたが、デニム用生地およびニット用編物の販売が低調となり、東京シャツ(株)のシャツ販売も振るわなかったこと等から減収・減益となりました。

海外は、インドネシア子会社の日本向け販売が堅調に推移したことに加え、ブラジル子会社は流通在庫の減少により販売が増加し増収・増益となりました。

その結果、繊維事業全体では、売上高54,639百万円（前年同期比2.2%減）、セグメント利益1,875百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

(不動産事業)

宅地分譲事業は日本無線(株)三鷹製作所跡地（東京都）北側の宅地分譲を開始したことにより増収となりましたが、前第3四半期末において名古屋事業所跡地（愛知県）の分譲が終了したこと等により減益となりました。賃貸事業は大型商業施設を売却した影響により減収・減益となりました。

その結果、不動産事業全体では、売上高8,405百万円（前年同期比4.0%増）、セグメント利益5,067百万円（前年同期比12.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は654,227百万円と前連結会計年度末と比較し7,939百万円増加しました。

現金及び預金の減少4,645百万円、電子記録債権の増加1,790百万円、たな卸資産の増加5,598百万円、投資有価証券の増加7,596百万円、繰延税金資産（投資その他の資産）の減少3,112百万円などが主な要因です。

負債総額は363,793百万円となり、前連結会計年度末と比較し6,741百万円減少しました。

支払手形及び買掛金の減少4,447百万円、電子記録債務の増加3,962百万円、短期借入金の減少2,664百万円、未払法人税等の増加2,746百万円、偶発損失引当金の減少1,478百万円、その他（流動負債）の増加5,691百万円、長期借入金の減少5,187百万円、繰延税金負債（固定負債）の減少3,331百万円、退職給付に係る負債の減少1,148百万円などが主な要因です。

純資産は、290,434百万円となり、前連結会計年度末と比較し14,680百万円増加しました。

資本剰余金の増加9,132百万円、利益剰余金の増加21,588百万円、その他有価証券評価差額金の増加5,654百万円、為替換算調整勘定の増加2,646百万円、非支配株主持分の減少24,644百万円などが主な要因です。

以上の結果、自己資本比率は前年度末比5.6ポイント増加して41.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は32,414百万円となりました。これは主として税金等調整前当期純利益33,487百万円、減価償却費22,183百万円、関係会社株式売却損益△11,745百万円、固定資産処分損益△5,091百万円、法人税等の支払額△5,894百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は1,797百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出△29,567百万円、有形固定資産の売却による収入8,110百万円、投資有価証券の売却による収入6,009百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入21,136百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出△6,914百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は34,784百万円となりました。これは主として長期借入金の返済による支出△8,327百万円、配当金の支払額△4,764百万円、自己株式の取得による支出△20,010百万円によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は36,478百万円と前連結会計年度末に比べ3,372百万円減少しました。

(4) 今後の見通し

(中期的な会社の経営戦略)

当社グループの経営理念「企業公器」は、「事業活動を通じて人間社会に貢献し、それとともに企業を成長に導き、ステークホルダーに酬いる」を本旨とします。環境・社会・企業統治の視点を一層高めて、環境破壊や地球温暖化など人間社会が直面する最大の課題にソリューションを提供し、安全で安心な暮らしに貢献することにより、理念の具現化を加速していきます。

この理念・方針の下、当社グループは、「無線・エレクトロニクス」「オートモーティブ・機器」「素材・生活関連」「新エネルギー・スマート社会」を戦略的事業領域とし、たゆまぬイノベーションを原動力に「既存事業の強化」「研究開発の成果発揮」「M&Aの積極展開」を進めています。

今後は先ず、オートモーティブ及び超スマート社会関連ビジネスに経営資源を重点的に配分し、成長戦略を遂行します。

ブレーキ分野では、世界レベルで需要が見込まれる銅規制対応摩擦材の生産を開始しました。ブレーキ摩擦材に使用されている銅が水質汚染を引き起こすとして、米国では2021年に使用規制が始まることから、当社グループでは、いち早く銅レス・銅フリー摩擦材の開発に着手し、トップランナーとして既に量産を開始しています。今後も順次、銅規制対応摩擦材のラインナップを拡充し、環境保護への貢献をとおして業容拡大を図ります。

また、ケミカル分野では燃料電池車部品（カーボンセパレーター及び白金代替触媒）の市場投入に向け、燃料電池ビジネスの世界的な先駆者であるカナダのバラード社との提携関係を強化し、開発を加速させています。

さらに、エレクトロニクス分野ではグループの無線通信技術や電子部品生産技術を融合させ、ADAS（先進運転支援システム）ビジネスへ参入します。

また、防災や海上無線といった従来型の社会インフラビジネスに加え、Industry4.0やIoT、AIの発展を踏まえたセンシング技術と通信との連携により、超スマート社会の実現に取り組みます。エレクトロニクスやメカトロニクス、ケミカルの技術や知見の融合、M&A、ビジネスパートナーズとの連携などを進め、多様性を活かして「環境・エネルギーカンパニー」グループとしての成果につなげていきます。

なお、当社グループでは、以下の中長期業績目標を掲げています。

2025年度に売上高1兆円、ROE12%

(次期の業績見通し)

当社は2018年3月29日に「決算期（事業年度の末日）の変更に関するお知らせ」を公表したとおり、2018年6月28日に開催予定の第175回定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、2018年度より決算期を3月31日から12月31日に変更することを予定しています。従いまして、経過期間となる2018年12月期は決算期変更を前提に当社並びに3月決算の子会社は2018年4月1日から2018年12月31日の9カ月間を、2月決算の子会社は2018年3月1日から2018年12月31日の10カ月間を、12月決算の子会社は従来通り2018年1月1日から2018年12月31日の12カ月間を連結対象期間としています。これにより2018年12月期の連結業績予想は売上高435,000百万円、営業利益3,500百万円、経常利益7,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5,000百万円となる見込みです。

なお、当社グループの連結業績は、エレクトロニクス事業の日本無線(株)による官公庁・自治体等向け機器の売上および利益が1月から3月に偏重しているため、4月から12月の売上および利益が相対的に低い傾向にあります。そのため参考値として、決算期変更を行わないと仮定して調整した連結業績予想（以下、「調整後連結業績予想」といいます。）を下記のとおり追記します。調整後連結業績予想は、リコー電子デバイス(株)の連結子会社化をはじめエレクトロニクス事業の拡大などが寄与し、売上、営業利益、経常利益は増加を見込んでいます。

なお、為替レートは通期平均で1米ドル=110円、1ユーロ=130円を前提としています。

(参考) 調整後連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
546,000	6.6	15,500	2.8	20,000	1.5	13,500	△48.8

(注) 当社並びに3月決算の子会社は2018年4月から2019年3月までの12カ月、2月決算の子会社は2018年3月から2019年2月までの12カ月、12月決算の子会社は2018年1月から2018年12月までの12カ月で予想しています。

対前期増減率は調整後連結業績予想と2018年3月期連結経営成績との増減率です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しています。

当社グループは、グローバルな事業展開の推進を経営の基本方針としており、海外における事業の比率は今後一層高まることが想定されます。こうした観点から、国際的に統一された会計基準であるIFRS（国際財務報告基準）の任意適用に関し検討を行っていますが、現時点では任意適用の時期等は未定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,691	43,046
受取手形及び売掛金	135,261	136,348
電子記録債権	14,011	15,802
商品及び製品	34,191	34,954
仕掛品	44,558	46,889
原材料及び貯蔵品	21,019	23,524
繰延税金資産	6,000	4,878
その他	12,644	11,314
貸倒引当金	△578	△783
流動資産合計	314,800	315,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	73,179	68,358
機械装置及び運搬具（純額）	51,796	55,090
土地	39,215	37,811
リース資産（純額）	1,866	1,358
建設仮勘定	9,129	12,649
その他（純額）	10,297	10,748
有形固定資産合計	185,484	186,017
無形固定資産		
のれん	8,077	8,945
その他	12,593	10,261
無形固定資産合計	20,670	19,206
投資その他の資産		
投資有価証券	100,514	108,111
長期貸付金	1,012	994
退職給付に係る資産	2,854	4,938
繰延税金資産	9,744	6,631
その他	12,733	13,764
貸倒引当金	△1,527	△1,411
投資その他の資産合計	125,332	133,028
固定資産合計	331,487	338,252
資産合計	646,288	654,227

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,974	55,526
電子記録債務	12,457	16,419
短期借入金	48,977	46,312
コマーシャル・ペーパー	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	7,770	7,676
リース債務	890	568
未払法人税等	3,030	5,777
繰延税金負債	190	106
製品保証引当金	1,016	1,088
役員賞与引当金	345	258
工事損失引当金	976	64
偶発損失引当金	2,606	1,128
海外訴訟損失引当金	-	219
その他の引当金	-	279
その他	37,938	43,629
流動負債合計	206,174	209,055
固定負債		
長期借入金	69,294	64,107
リース債務	1,181	898
繰延税金負債	30,741	27,409
役員退職慰労引当金	101	22
事業構造改善引当金	1,533	1,565
環境対策引当金	294	1,071
海外訴訟損失引当金	395	378
その他の引当金	-	51
退職給付に係る負債	49,180	48,031
資産除去債務	842	815
その他	10,794	10,385
固定負債合計	164,360	154,737
負債合計	370,535	363,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,587	27,587
資本剰余金	17,587	26,719
利益剰余金	167,598	189,186
自己株式	△23,089	△24,610
株主資本合計	189,683	218,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,310	42,964
繰延ヘッジ損益	3	△18
為替換算調整勘定	7,714	10,360
退職給付に係る調整累計額	△5,276	△3,418
その他の包括利益累計額合計	39,751	49,888
新株予約権	162	151
非支配株主持分	46,155	21,510
純資産合計	275,753	290,434
負債純資産合計	646,288	654,227

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	527,274	512,047
売上原価	420,609	406,069
売上総利益	106,664	105,978
販売費及び一般管理費	101,773	90,892
営業利益	4,890	15,085
営業外収益		
受取利息	586	510
受取配当金	2,142	2,307
持分法による投資利益	4,405	4,375
雑収入	2,606	1,771
営業外収益合計	9,741	8,965
営業外費用		
支払利息	969	862
売上割引	602	671
為替差損	328	1,151
寄付金	958	27
雑損失	1,216	1,638
営業外費用合計	4,075	4,350
経常利益	10,556	19,700
特別利益		
固定資産売却益	184	5,472
投資有価証券売却益	3,066	2,653
関係会社株式売却益	-	11,745
事業譲渡益	958	-
事業構造改善引当金戻入額	266	-
退職給付制度改定益	-	848
新株予約権戻入益	38	14
環境対策引当金戻入額	19	73
海外訴訟損失引当金戻入額	609	-
助成金収入	1,000	-
特別利益合計	6,143	20,808

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	398	135
固定資産廃棄損	448	245
減損損失	4,092	4,521
投資有価証券売却損	62	2
投資有価証券評価損	53	70
関係会社出資金売却損	645	-
出資金評価損	-	41
関係会社出資金評価損	22	8
子会社事業構造改善費用	215	538
事業整理損	245	90
環境対策引当金繰入額	19	1,086
海外訴訟損失引当金繰入額	-	279
偶発損失引当金繰入額	2,045	-
製品保証引当金繰入額	880	-
のれん償却額	853	-
特別損失合計	9,983	7,021
税金等調整前当期純利益	6,716	33,487
法人税、住民税及び事業税	4,982	8,052
法人税等調整額	△98	△1,152
法人税等合計	4,883	6,900
当期純利益	1,832	26,587
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△1,741	234
親会社株主に帰属する当期純利益	3,574	26,352

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	1,832	26,587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,281	5,741
繰延ヘッジ損益	58	△21
為替換算調整勘定	△4,559	2,801
退職給付に係る調整額	△50	1,904
持分法適用会社に対する持分相当額	△559	428
その他の包括利益合計	△3,828	10,854
包括利益	△1,995	37,441
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	493	36,488
非支配株主に係る包括利益	△2,488	952

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	27,587	17,598	168,824	△23,156	190,855
当期変動額					
剰余金の配当			△4,762		△4,762
親会社株主に帰属する当期純利益			3,574		3,574
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△5		68	62
連結範囲の変動			△38		△38
株式交換による変動					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△5			△5
従業員奨励及び福利基金			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△11	△1,226	66	△1,172
当期末残高	27,587	17,587	167,598	△23,089	189,683

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	36,219	△55	11,886	△5,216	42,833	168	50,613	284,471
当期変動額								
剰余金の配当								△4,762
親会社株主に帰属する当期純利益								3,574
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								62
連結範囲の変動								△38
株式交換による変動								-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△5
従業員奨励及び福利基金								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,091	58	△4,171	△60	△3,081	△5	△4,458	△7,546
当期変動額合計	1,091	58	△4,171	△60	△3,081	△5	△4,458	△8,718
当期末残高	37,310	3	7,714	△5,276	39,751	162	46,155	275,753

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,587	17,587	167,598	△23,089	189,683
当期変動額					
剰余金の配当			△4,764		△4,764
親会社株主に帰属する当期純利益			26,352		26,352
自己株式の取得				△20,010	△20,010
自己株式の処分		△18		193	175
連結範囲の変動					-
株式交換による変動		9,150		18,296	27,446
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
従業員奨励及び福利基金					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	9,132	21,588	△1,520	29,199
当期末残高	27,587	26,719	189,186	△24,610	218,882

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	37,310	3	7,714	△5,276	39,751	162	46,155	275,753
当期変動額								
剰余金の配当								△4,764
親会社株主に帰属する当期純利益								26,352
自己株式の取得								△20,010
自己株式の処分								175
連結範囲の変動								-
株式交換による変動								27,446
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								0
従業員奨励及び福利基金								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,654	△21	2,646	1,858	10,136	△11	△24,644	△14,518
当期変動額合計	5,654	△21	2,646	1,858	10,136	△11	△24,644	14,680
当期末残高	42,964	△18	10,360	△3,418	49,888	151	21,510	290,434

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,716	33,487
減価償却費	22,263	22,183
減損損失	4,092	4,521
のれん償却額	8,263	1,688
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△132	75
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,344	△1,400
受取利息及び受取配当金	△2,729	△2,818
支払利息	969	862
持分法による投資損益 (△は益)	△4,405	△4,375
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,004	△2,651
投資有価証券評価損益 (△は益)	53	70
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△11,745
関係会社出資金売却損	645	-
関係会社出資金評価損	22	8
出資金評価損	-	41
固定資産処分損益 (△は益)	662	△5,091
事業譲渡益	△958	-
助成金収入	△1,000	-
子会社事業構造改善費用	215	538
偶発損失引当金繰入額	2,045	-
事業整理損	245	90
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,193	△4,052
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,235	△2,353
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,175	749
その他	△87	2,687
小計	33,440	32,518
利息及び配当金の受取額	3,799	4,130
利息の支払額	△958	△848
助成金の受取額	333	333
子会社事業構造改善費用の支払額	△215	△522
法人税等の支払額	△9,649	△5,894
法人税等の還付額	19	2,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,768	32,414

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,722	△7,085
定期預金の払戻による収入	4,350	9,015
有形固定資産の取得による支出	△29,218	△29,567
有形固定資産の売却による収入	955	8,110
投資有価証券の取得による支出	△135	△413
投資有価証券の売却による収入	4,567	6,009
短期貸付金の増減額 (△は増加)	105	△10
子会社株式の取得による支出	△3,443	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	21,136
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△6,914
事業譲渡による収入	1,196	-
その他	△1,085	△2,077
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,429	△1,797
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,978	△2,647
長期借入れによる収入	30,415	1,974
長期借入金の返済による支出	△14,808	△8,327
長期預り金の受入による収入	229	100
長期預り金の返還による支出	△834	△792
配当金の支払額	△4,762	△4,764
非支配株主への配当金の支払額	△628	△454
自己株式の取得による支出	△2	△20,010
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	△79	-
その他	45	137
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,595	△34,784
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,388	795
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,454	△3,372
現金及び現金同等物の期首残高	42,271	39,850
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	32	-
現金及び現金同等物の期末残高	39,850	36,478

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループでは、事業持株会社である日清紡ホールディングス(株)のもと、日本無線(株)、日清紡ブレーキ(株)、日清紡メカトロニクス(株)、日清紡ケミカル(株)、日清紡テキスタイル(株)の5社の中核会社が、それぞれの所管する事業領域において、同一領域に属する子会社と一体的な事業活動を行っています。

したがって、当社グループの事業は当社及び中核会社が所管する事業領域における製品・サービスを基礎としたセグメントから構成されており、「エレクトロニクス」、「ブレーキ」、「精密機器」、「化学品」、「繊維」、「不動産」の6事業を報告セグメントとしています。

「エレクトロニクス」は、無線通信機器、電子部品などの製造販売、「ブレーキ」は、自動車ブレーキ用摩擦材、ブレーキアセンブリーなどの製造販売、「精密機器」は、メカトロニクス製品の製造販売、精密部品加工、プラスチック成形加工など、「化学品」は、硬質ウレタンフォーム、カーボン製品、高機能化学品などの製造販売、「繊維」は、綿糸布、化合繊維糸布、スパンデックス製品、衣料品などの製造販売、「不動産」は、ビル、ショッピングセンターなどの賃貸や不動産分譲などをそれぞれ行っています。

なお、当社は、2017年4月3日付で日清紡ペーパープロダクツ(株)の全株式を譲渡したため、当連結会計年度の報告セグメントから「紙製品」を除外しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	エレクトロニクス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	紙製品	不動産	計		
売上高										
外部顧客への売上高	190,851	146,061	60,687	9,482	55,842	32,647	8,083	503,657	23,616	527,274
セグメント間の内部売上高又は振替高	30	27	797	115	6	765	2,073	3,817	1,685	5,503
計	190,882	146,089	61,484	9,598	55,849	33,413	10,157	507,475	25,301	532,777
セグメント利益又は損失(△)	△3,240	△7	1,048	1,309	1,777	2,603	5,811	9,303	△91	9,211
セグメント資産	215,958	151,264	72,135	8,430	56,660	21,494	53,761	579,704	37,391	617,096
その他の項目										
減価償却費	4,831	9,555	3,048	306	1,492	988	1,555	21,780	194	21,975
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,596	11,149	4,993	321	1,282	560	1,053	27,958	3,065	31,023

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能及び保険代理店業務等が含まれています。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	エレクトロニクス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
売上高									
外部顧客への売上高	193,620	154,204	64,918	11,285	54,639	8,405	487,074	24,973	512,047
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	22	333	145	3	1,473	1,990	1,604	3,595
計	193,632	154,226	65,251	11,430	54,643	9,879	489,064	26,577	515,642
セグメント利益	3,021	6,119	1,724	2,112	1,875	5,067	19,920	45	19,966
セグメント資産	229,694	171,161	74,964	9,368	54,508	49,459	589,157	34,188	623,345
その他の項目									
減価償却費	5,297	10,101	3,570	220	1,340	1,249	21,779	203	21,983
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,184	15,339	5,573	47	2,151	1,095	30,393	43	30,436

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能及び保険代理店業務等が含まれています。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	507,475	489,064
「その他」の区分の売上高	25,301	26,577
セグメント間取引消去	△5,503	△3,595
連結財務諸表の売上高	527,274	512,047

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,303	19,920
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△91	45
セグメント間取引消去	△9	△5
全社費用(注)	△4,312	△4,875
連結財務諸表の営業利益	4,890	15,085

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに配分していないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	579,704	589,157
「その他」の区分の資産	37,391	34,188
全社資産(注)	252,297	278,534
その他の調整額	△223,105	△247,652
連結財務諸表の資産合計	646,288	654,227

(注) 全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等です。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	21,780	21,779	194	203	288	199	22,263	22,183
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	27,958	30,393	3,065	43	△518	△333	30,505	30,103

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、共用資産の設備投資額及び未実現利益の消去額です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
296,778	111,679	82,167	36,648	527,274

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
115,089	45,006	16,703	8,685	185,484

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
271,939	111,878	87,056	41,172	512,047

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
109,367	45,170	21,413	10,065	186,017

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	全社・ 消去	合計
	エレクト ロニクス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	紙製品	計			
減損損失	1,718	9	290	356	1,669	78	4,122	3	△33	4,092

(注) 全社・消去額は未実現利益の消去額等です。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・ 消去	合計
	エレクト ロニクス	ブレーキ	精密機器	繊維	不動産	計		
減損損失	695	3,125	660	71	3	4,555	△33	4,521

(注) 全社・消去額は未実現利益の消去額等です。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	エレクト ロニクス	ブレーキ	精密機器	繊維	計	
(のれん)						
当期償却額	1,220	5,921	842	278	8,263	8,263
当期末残高	2,189	—	5,052	835	8,077	8,077

(注) 2010年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	エレクト ロニクス	精密機器	繊維	計	
(のれん)					
当期償却額	567	842	278	1,688	1,688
当期末残高	4,177	4,210	557	8,945	8,945

(注) 2010年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	1,444円94銭	1,659円29銭
1株当たり当期純利益	22円52銭	160円59銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	22円51銭	160円44銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	3,574百万円	26,352百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	3,574百万円	26,352百万円
普通株式の期中平均株式数	158,754,693株	164,100,138株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数	86,766株	149,776株
(うち新株予約権)	(86,766株)	(149,776株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	第10回新株予約権(新株予約権 177個)、第11回新株予約権(新株 予約権1,760個)。	第10回新株予約権(新株予約権 165個)。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額	275,753百万円	290,434百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
純資産の部の合計額から控除する金額	46,317百万円	21,662百万円
(うち新株予約権)	(162百万円)	(151百万円)
(うち非支配株主持分)	(46,155百万円)	(21,510百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	229,435百万円	268,771百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	158,785,119株	161,979,982株

(重要な後発事象)

1. 事業分離

当社は、当社の連結子会社である日清紡ブレーキ(株) (以下「日清紡ブレーキ」といいます。) 等において営む自動車用ブレーキ事業の内、ファウンデーションブレーキ事業 (以下「対象事業」といいます。) を、アイシン精機(株)グループ (以下「アイシングループ」といいます。) の主要子会社の1社である豊生ブレーキ工業(株) (以下「豊生ブレーキ工業」といいます。) に譲渡しました (以下、「本件取引」といいます)。

本件取引は、日清紡ブレーキが完全子会社として2017年9月25日に新設したAHブレーキ(株) (以下「対象会社」といいます。) に対して、2018年4月1日付で日清紡ブレーキが対象事業に関して有する資産等を会社分割の方法により承継したうえで、同日付で対象会社の発行済株式の全部を豊生ブレーキ工業に譲渡する方法で行いました。

本件取引の概要は、以下のとおりです。

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

豊生ブレーキ工業(株)

② 分離した事業の内容

乗用車用、商用車用、及び産業機械用のドラムブレーキ、商用車用ディスクブレーキ、並びに乗用車用ホイールシリンダーの製造及び販売、並びにシューアッセンブリー

③ 事業分離を行った主な理由

当社グループは、環境破壊や地球温暖化など人間社会が直面する課題にソリューションを提供し、安全で安心な暮らしに貢献する「環境・エネルギーカンパニー」グループとして、多彩な事業を展開しています。多様性の中での団結により成長戦略を遂行する中、今後は先ず、オートモーティブ及び超スマート社会関連ビジネスに経営資源を重点的に配分する方針です。

当社グループのブレーキ事業は70年以上の歴史を有し、自動車用摩擦材を中心に事業展開しています。自動車メーカーから高い評価を得ており、2011年には欧州有数の摩擦材メーカーであるTMD Friction Group S.A.を買収し、摩擦材事業は年間売上高1,300億円を越す規模となっています。今後も、当社グループのコア事業として、自動車メーカーのグローバル生産に対応するための拠点整備・拡張や、銅規制対応摩擦材の開発・生産で市場優位を維持するために継続的な投資を行う予定です。

一方、対象事業については、年間売上高は約150億円と小規模レベルに止まっています。今後電動パーキングブレーキ化等が進むなど、現行ファウンデーションブレーキ市場動向が不透明な中、競争力を維持するためには、大規模な設備投資及び開発投資が必要になると予想されています。

こうした中、電動パーキングブレーキの技術を有するメーカーと将来技術に関する意見交換をすすめていましたが、ブレーキシステムを有するアイシングループにおいて対象事業の発展を期すことが出来ると判断しました。そして、当社グループの成長戦略、当社グループ内での対象事業の発展性、及び豊生ブレーキ工業の対象事業に対する評価などを総合的に検討し、自動車用部品の製造及び販売を主業とし、ドラムブレーキの生産高が世界トップであり、且つ電動パーキングブレーキの技術をグループ内に保持している豊生ブレーキ工業へ対象事業を譲渡することが、より効率的な経営によって対象事業の更なる発展につながり、お取引先様の満足度の向上、従事する従業員処遇の安定性・将来性の向上に資すると判断しました。

日清紡ブレーキは、日清紡ブレーキが有する対象事業に関する資産 (含むAH Commercial Vehicle Brake社 (Nisshinbo Commercial Vehicle Brake社から社名変更)の株式)、負債、及びその他の権利義務を対象会社に承継させ、そのうえで対象会社の発行済株式の全部を譲渡しました。なお、当連結会計年度において、当社が有する対象事業に関する不動産その他の設備及び知的財産権を日清紡ブレーキに現物出資しました。また当社に属する対象事業に従事する従業員を対象会社に転籍させています。

本件取引と併せて、2018年4月1日に当社の連結子会社であるNisshinbo Somboon Automotive社が保有する対象事業に関する資産、負債、及びその他の権利義務を、対象会社が実質的な完全子会社としてタイに新設したAH BRAKE (THAILAND) CO., LTD.に譲渡しました。

本件取引後、当社はエレクトロニクス事業とブレーキの摩擦材事業を中心に、オートモーティブ及び超スマート社会関連ビジネスへの経営資源の重点配分をさらに推進し、成長戦略を一層加速することにより、当社グループの企業価値向上を図ります。

④事業分離日

2018年4月1日

⑤法的形式を含む取引の概要

受取対価を現金のみとする株式の譲渡を行いました。

(2)実施した会計処理の概要

①移転損益の金額

現在精査中です。

②移転した事業にかかる資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

現在精査中です。

③会計処理

当該譲渡資産の帳簿価額と売却額との差額を特別損益として計上予定です。

(3)分離した事業が含まれていた報告セグメント

ブレーキ事業

(4)当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 17,250百万円

営業利益 1,101百万円

2. 当社による新日本無線(株)の完全子会社化に関する株式交換契約の締結

当社は、2018年5月10日の取締役会決議により、新日本無線(株)（以下「新日本無線」といいます。）との間で、当社を株式交換完全親会社、新日本無線を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決定し、両社の間で株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結しました。

本株式交換の概要は、以下のとおりです。

(1) 本株式交換の目的

自動運転や電動化、コネクテッドなどの次世代自動車技術領域における半導体・電子デバイス製品の本格的な需要立ち上がりに向けて競争環境が厳しさを増すなか、事業環境の急速な変化に速やかに対応し、経営資源を効果的に投入することが求められています。

新日本無線が目指す車載・産業機器向けビジネス領域の拡大のため、迅速かつ機動的な意思決定や投資判断、M&Aを含む成長投資をタイムリーに実施できる確たる財務基盤の確立とともに、当社グループが擁する同領域における豊富な人材や知見をフル活用できる体制の強化を図り、早期に成長戦略を加速させ、新日本無線の企業価値、更には当社グループ全体の企業価値を向上させることを目的としています。

本株式交換により、当社グループの経営資源の最適かつ効率的な活用を行い、両社の収益力と競争力の強化を通じて、厳しさを増すグローバル競争に打ち勝つ体制の構築を一層進めていきます。

(2) 本株式交換の効力発生日

2018年9月1日（予定）

(3) 本株式交換の方法

本株式交換は、当社を株式交換完全親会社とし、新日本無線を株式交換完全子会社とする株式交換です。本株式交換は、当社については、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株主総会の承認を受けずに、また、新日本無線については、2018年6月25日開催予定の定時株主総会において本株式交換契約の承認を受けた上で、2018年9月1日を効力発生日として行われる予定です。

(4) 本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	新日本無線 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	0.65
本株式交換により交付する株式数	当社の普通株式：9,253,440株（予定）	

本株式交換に係る割当比率（以下「本株式交換比率」といいます。）

新日本無線株式1株に対して、当社の普通株式0.65株を割り当てます。なお、本株式交換比率は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合、両社協議及び合意の上、変更されることがあります。

本株式交換により交付する当社株式数

当社は本株式交換に際して、当社が新日本無線の発行済株式（当社が保有する新日本無線株式（2018年5月10日現在24,885,000株）を除きます。）の全部を取得する時点の直前時（以下「基準時」といいます。）における新日本無線の株主（但し、下記の自己株式の消却が行われた後の株主をいうものとし、当社を除きます。）に対し、その保有する新日本無線株式に代えて、上記表に記載の本株式交換比率に基づいて算出した数の当社株式を交付します。

本株式交換により交付する当社株式の全ては、当社の保有する自己株式（2018年3月31日現在 16,818,957株）を充当する予定であり、新たに株式の発行を行わない予定です。

なお、新日本無線は、本株式交換効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、基準時において保有する自己株式（本株式交換に関して行使される会社法第785条第1項に定める反対株主の株式買取請求に応じて新日本無線が取得する株式を含みます。）の全てを基準時において消却する予定です。本株式交換によって交付する株式数については、新日本無線が基準時までには保有することとなる自己株式の数等により今後修正される可能性があります。

(5) 本株式交換比率の算定根拠

当社及び新日本無線は、本株式交換に用いられる本株式交換比率その他本株式交換の公正性・妥当性を確保するため、当社はSMBC日興証券(株)を、新日本無線はみずほ証券(株)をそれぞれ第三者算定機関として選定し、また、当社は森・濱田松本法律事務所を、新日本無線はシティユーワ法律事務所をそれぞれ法務アドバイザーとして選定しました。

当社及び新日本無線は、それぞれの第三者算定機関に対し、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定を依頼し、当該第三者算定機関から受領した株式交換比率算定書、法務アドバイザーからの助言、両社がそれぞれ相手方に対して実施したデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえて、両社の財務状況、業績動向、株価動向等を総合的に勘案した上で、本株式交換比率を算定しました。

(6) 本株式交換の当事会社の概要

	当社 (株式交換完全親会社)	新日本無線 (株式交換完全子会社)
(1) 名称	日清紡ホールディングス(株)	新日本無線(株)
(2) 所在地	東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号	東京都中央区日本橋横山町3番10号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 河田 正也	代表取締役社長 小倉 良
(4) 事業内容	エレクトロニクス製品、ブレーキ製品、精密機器、化学品、繊維製品等の製造及び販売等、並びに不動産の売買及び賃貸借等	電子部品（マイクロ波製品、電子デバイス製品）等の製造・販売及び研究開発業務
(5) 資本金	27,587百万円	5,220百万円

(7) 会計処理の概要

本株式交換は、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引に該当する見込みです。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動 (2018年6月下旬予定 (2018年3月29日開示済み))

1. 取締役の変動

①昇任取締役

代表取締役副社長 経営戦略センター長 不動産事業管掌	村上 雅洋	[現 代表取締役 専務執行役員 経営戦略センター長 不動産事業管掌]
----------------------------------	-------	--

2. 執行役員の変動

①新任執行役員

執行役員 日清紡ケミカル株式会社 代表取締役社長	亀井 明弘	[現 日清紡ケミカル株式会社 取締役 常務執行役員]
-----------------------------	-------	-------------------------------

②退任執行役員

執行役員 日清紡ケミカル株式会社 代表取締役社長	佐々木 肇	(ニッシントーア・岩尾株式会社 代表取締役社長に就任予定)
-----------------------------	-------	----------------------------------

(2) その他の情報

①設備投資額 (有形固定資産) ・減価償却費 (億円)

	設備投資額	減価償却費
	連結	連結
2016年3月期	216	225
2017年3月期	292	222
2018年3月期	288	221
2018年12月期予想	373	224

②研究開発費 (億円)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
連結	217	222	228

③有利子負債額 (億円)

	2016年3月期末	2017年3月期末	2018年3月期末
連結	1,515	1,581	1,495

④就業人員 (人)

	2016年3月期末	2017年3月期末	2018年3月期末
連結	23,055	23,256	23,104

⑤次期連結業績予想 (億円)

	2018年12月期予想			
	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
エレクトロニクス	1,530	△29		
ブレーキ	1,460	43		
精密機器	620	20		
化学品	80	14		
繊維	470	15		
不動産	40	21		
その他	150	2		
全社	-	△51		
合計	4,350	35	75	50

(注) 当社並びに3月決算の子会社は2018年4月から2018年12月までの9カ月、2月決算の子会社は2018年3月から2018年12月までの10カ月、12月決算の子会社は2018年1月から2018年12月までの12カ月で予想しています。

(参考) 調整後連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日) (億円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
エレクトロニクス	2,340	77		
ブレーキ	1,510	51		
精密機器	660	22		
化学品	110	21		
繊維	560	20		
不動産	50	28		
その他	230	2		
全社	-	△66		
合計	5,460	155	200	135

(注) 当社並びに3月決算の子会社は2018年4月から2019年3月までの12カ月、2月決算の子会社は2018年3月から2019年2月までの12カ月、12月決算の子会社は2018年1月から2018年12月までの12カ月で予想しています。